

特定非営利活動法人 情報公開市民センター

第25期活動報告書

1. 主要な情報公開請求および異議申立

1. 1 政治資金収支報告書 「政治資金関係申請・届出 オンラインシステム」 ＋ 国立国会図書館WARP調査

政治資金収支報告書の未記載・虚偽記載が問題となったため、総務省ならびに47都道府県選管に対して「政治資金関係申請・届出 オンラインシステム」に入力したデータの情報公開請求を行った。

また、過去の政治資金収支報告書を各都道府県選管はPDFで掲載されているが、3年で消去されてしまう。国立国会図書館WARPでどれくらい残っているか、ネットで閲覧できるかの調査も行った。

上記に関し、2024年8月31日9月1日にオンラインで開催された第31回全国市民オンブズマン大阪大会2024にて内田隆事務局員が報告を行った。

1. 2 地域手当問題について情報公開請求

現役裁判官が、転勤によって「地域手当」が減らされたのは憲法80条2項違反だとして2024年7月2日に名古屋地裁に提訴した。

一方、2024年8月ごろ、人事院勧告で地域手当が見直されるとの情報を受け、2024年6月4日に、人事院に対して、「地域手当見直しに関し、最高裁判所とやり取りした情報一切」、法務省、財務省、検察庁、国税庁にも「人事院とやり取りした情報一切」を情報公開請求したが、「人事院勧告が出る前」のため一切不開示だった。

2024年8月8日に人事院勧告が出た後、上記各省庁にあらためて情報公開請求を行った。さらに、総務省、防衛省にも請求を行った。

1. 3 ビートルズ来日公演警備情報 元フィルム審査請求や FOIA 申請

1966年にビートルズが来日した際の警備状況を記録した映像フィルムが「元フィルム」を警視庁に情報公開請求したが不存在、破棄した記録も不存在だったため、2023年2月4日に警視庁に対して審査請求を行った。

なお、アメリカ情報自由法（FOIA）に基づき、CIAが保有するジョン・レノンの情報を公開請求したところ開示された。FBIについても公開請求したところ、すでに開示されていると連絡があった。

上記に関し、2024年8月31日9月1日にオンラインで開催された第31回全国市民オンブズマン大阪大会2024にて新海聡理事長が報告を行った。

1. 4 外務省報償費の訴訟確定判決に従わない文書開示に対する異議申立

1. 5 各地市民オンブズマンによる大使館・領事館の報償費の一斉情報公開請求

2001年10月24日に当法人が外務省に対して情報公開請求した、在米

大使館における平成11年度分の報償費、ならびに2006年12月1日に名古屋市民オンブズマンが外務省に対して情報公開請求した在英国、在香港大使館における平成13年度分報償費に対する異議申し立てに関し、2023年3月14日付けで外務省から聴聞の通知、ならびに2023年6月22日付けで情報公開・個人情報保護審査会から理由説明書が届いた。本年度は特に動きはなかった。

2. 内閣府 情報公開制度見直し

情報公開法改正案は、2012年11月の衆院解散で廃案に。復活の目処はたっていない。本年度は特に動きはなかった。

3. 秘密保護法に反対する活動・共謀罪に反対する活動

2024年度の活動は特になかった。

4. 表現の自由を守る活動

「日本の表現の自由を伝える会」が2016年3月に立ちあがり、その事務局として、イギリス在住研究者の藤田早苗氏の来日時講演会の広報支援を行った。

5. 委託事業

全国市民オンブズマン連絡会議から以下業務の委託があった。

- ・第31回全国市民オンブズマン大阪大会調査業務
- ・2024年版包括外部監査通信簿作成業務
- ・各種全国市民オンブズマン連絡会議関係業務

6. 市民からの情報公開請求などに関する相談、マスコミ対応は年間約120件

7. ホームページ

ホームページへの記事掲載は年間 6回
ヒット件数不明

8. 認定 NPO 法人を目指す件について

寄付金控除が受けられる認定 NPO 法人を目指すために、多くの方に寄付して欲しいと呼びかけ、多数の方が応じて下さった。2年平均で寄付者が100人を超えたため、2024年9月26日に所轄庁の名古屋市に申請を行った。

9. 会員状況

2024年9月30日現在
個人正会員 21名
団体正会員 1団体
個人賛助会員 0名
団体賛助会員 1団体

以上